

現地国内研修 事前調査団 報告書  
— ケニア国農村女性の生活改善 —

2000年3月

JICA LIBRARY



J1158089 [1]

国際協力事業団

JICA  
407  
81  
R4A  
IBRARY

地四ア
J R
00-5







## 序 文

現地国内研修事業とは、我が国技術協力事業によって技術移転が図られた開発途上国の人材を活用し、かかる人材を多数有する組織を実施機関として、本邦研修においては対応困難と思われる、現場により近い立場にある当該途上国の行政官・技術者・住民グループ等を対象に研修を実施するものです。この研修によって、協力成果の当該国内での技術浸透を促進し、移転技術の現地普及・定着にかかわる途上国の自助努力を支援することを目的としています。

ケニア現地国内研修「農村女性の生活改善」は、農村女性を対象にし、同国においてこれまでわが国が実施してきた社会林業、人口、感染症、農民の組織化等様々な技術協力を効果的に反映させた研修カリキュラムを通じ、生活改善、地域開発に必要な知識および技術を身につけることを目指しています。

本報告書は、同研修実施の妥当性・可能性を総合的に評価すべく、当事業団が平成12年2月28日から3月6日までケニアでの調査を中心に派遣した事前調査団の調査結果を取りまとめたものです。

最後に、本調査団の派遣に際し、ご協力を賜った在ケニア日本大使館およびケニア側政府関係機関に対し、深い感謝の意を表する次第です。

平成12年3月

国際協力事業団  
アフリカ・中近東・欧州部長



1158089 [1]

## 目次

1. 事前調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査の基本方針	2
1-3 調査団構成	2
1-4 調査日程	2
2. 調査結果	3
2-1 コース名	3
2-2 研修の目的	3
2-3 到達目標	3
2-4 協力期間と実施時期	3
2-5 カリキュラム	3
2-6 定員	4
2-7 対象地区及び対象グループ	4
2-8 応募資格	5
2-9 経費分担	5
2-10 専門家との連携	6
2-11 今後のスケジュール	6
3. 実施体制	6
3-1 実施機関概要	6
3-2 研修運営能力	7
4. 実施上の留意点、団長所感	8
付属資料	
別添1 ミニッツ (R/D案)	11
別添2 各訪問先での協議概要	27





## 1. 事前調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

近年、世界全体で取り組むべき課題として、環境、ジェンダー/WID、貧困問題、人口/エイズ、平和構築、教育の普及などといった地球規模の問題（グローバル・イシュー）が注目されている。1990年代に入って開催された一連の国際会議－1994年の世界人口開発会議（カイロ）、1995年の社会開発サミット（コペンハーゲン）、世界女性会議（北京）および1998年のTICAD II「東京行動計画」などにおいては、女性の地位向上や意志決定過程への参画の必要性、暴力、貧困、雇用などにおける女性の不利な立場などに焦点を当てて議論され、開発における女性の役割の重要性が世界的に改めて認識されている。

ケニアでは総人口の約80%が農業生産に従事しており、中でも女性は中心的な役割を果たしている。農村女性の労働時間は男性の1.3倍であるとされ、家庭内労働に加えて、水汲み、薪集め、自給用作物栽培など負担が大きい。また女性は茶、除虫菊、コーヒー、牧畜といった換金作物のための農業にも労働を提供している。一方で一般的に女性には土地利用権はあるものの、所有権を持たない場合が多い。そのため全体の3割を占める未婚、離婚、離別などの理由による女性世帯主は、貧困にあえいでいることが多いとされる。ケニア全体で絶対貧困層は92年で47%といわれているが、女性世帯主の家庭の53%が絶対貧困層に分類され、その割合は男性世帯に比較して高い。

地方、本現地国内研修の実施機関であるジョモケニヤッタ農工大学（Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology : JKUAT）では、JICAのプロジェクト方式技術協力により、「ジョモケニヤッタ農工大学プロジェクト」が実施され、ケニアの農業・鉱業分野の指導的立場に立つ人材育成などの協力を行っている。農業と女性の分野では、平成6年度から10年度まで実施された「農村女性のための農業生産性向上技術」第二国研修において、農村女性に対する農業生産技術の普及研修を行った。この研修の結果、農村女性グループの収入向上、女性の地位向上、女性のネットワーク構築などの成果が見られた。

上述のごときケニアの農業事情、女性の地位の現状、「農村女性のための農業生産性向上技術」第二国研修の成果、及び当該分野の技術指導におけるJKUATのこれまでの様々な実績を踏まえて、ケニア国内の農村女性を対象とし、同国においてこれまで我が国が実施してきた社会林業、人口、感染症、農

民の組織化等様々な技術協力を効果的に反映させた現地国内研修の実施が望まれている。

本調査団は、本件実施機関である JKUAT における現地国内研修の実施可能性を調査するとともに、研修計画をケニア国関係者と協議することを目的として派遣された。

### 1-2 調査の基本方針

- ア. ケニアにおける日本の援助実績（人口教育、プライマリー・ヘルスケア、生活改善、社会林業等）を反映させ、広く農村女性の生活改善、貧困削減に資する研修とする。
- イ. (1)を達成するために、専門家、プロジェクト方式技術協力、国際機関、NGOs 等と連携し、研修実施に係る幅広い協力をあおぐ。
- ウ. 研修終了後のフォローアップのため、内務省、District（郡）レベルの社会開発担当官を巻き込んだ体制の確立を考慮する。

### 1-3 調査団構成

団長（総括）	野田 亮二	外務省経済協力局技術協力課 課長補佐
団員（保健医療）	石井 羊次郎	JICA 国際協力専門員
団員（WID・研修計画）	榎木 とも子	JICA 企画・評価部環境・女性課 ジュニア専門員

### 1-4 調査日程

月日	曜日	時間	調査行程	調査内容
2000.2.28	月	14:00	JICA ケニア事務所	関連分野専門家との意見交換
2000.2.29	火	9:00 11:00 14:00	教育省 内務省 ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)	教育省表敬 内務省表敬 研修内容協議
2000.3.1	水	9:00	JKUAT	研修内容協議
2000.3.2	木	9:00 11:00	ケニア家族計画協会  CIDA	情報収集、研修実施に係る協力 依頼 情報収集、研修実施に係る協力 依頼
2000.3.3	金	9:00	JKUAT	M/M 協議

月日	曜日	時間	調査行程	調査内容
2000.3.4	土		資料整理	
2000.3.5	日		資料整理	
2000.3.6	月	9:00 11:00 16:00	M/M 署名 JICA ケニア事務所 日本大使館	調査結果報告 調査結果報告

## 2. 調査結果

### 2-1 コース名

和文：農村女性の生活改善

英文：Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development

### 2-2 研修の目的

ケニアの農村女性グループのリーダーが生活改善、地域開発に必要な知識および技術を得て、応用することにより彼女らの能力および地位が向上し、ケニアの農村地域開発、さらには貧困削減に寄与することを目的とする。

### 2-3 到達目標

- (1) ケニア国の社会、文化、歴史的背景に沿ったジェンダーの知識の習得
- (2) 農村女性が直面する問題分析手法の習得
- (3) 各分野の具体的な問題解決ツールの習得
- (4) 農業生産性向上に必要な農業技術の修得
- (5) モデルプロジェクトの計画・立案

### 2-4 協力期間と実施時期

- (1) 協力期間：2000年度から5年間を協力期間とする。
- (2) 実施時期：各年35日間とし、原則としてJKUATの学生寮が使用できる時期となる1月に実施する。

### 2-5 カリキュラム

地域を同一農業形態、気候帯に分類し、できるだけ類似する地域から研修員を受け入れることとし、各年度ごとにその対象地域の農業・生活形態に応じた

カリキュラムを編成とする。但し共通研修事項を設け、各年の研修の質の均一化を図る。

カリキュラムの概要は以下の通り。

- (1) ジェンダーと開発
  - ・ケニア社会全般／経済活動における女性の役割
  - ・家庭／地域社会における女性の役割
- (2) 農村社会が抱える問題の分析
- (3) 農村社会が抱える問題解決のためのツール
  - ・栄養と農村生活
  - ・生活環境と農村生活
  - ・森林と農村生活
  - ・健康向上と家族計画
  - ・農村における経済活動
- (4) 活動資金の調達方法
- (5) 地域社会の参加・理解促進
- (6) フィールド・トリップ
- (7) プロジェクト作成（出身地域の問題分析、及びプロジェクト・プロポーザルの作成）
- (8) ケーススタディ（近隣地域における関連分野のプロジェクトを訪問）
- (9) ラップ・アップ（7で作成したプロジェクト・プロポーザルに基づき、出身郡の社会開発官と共に内容・実行可能性につき検討する）

## 2-6 定員

各回の研修員の定員は 50 名を上限とする。ただし研修終了後のフォローアップ体制を確保するために、研修の後半 5 日間、研修員の出身県の県社会開発官 (District Social Development Officer, DSDO) を各回 15 名程度参加させることとする。

## 2-7 対象地区及び対象グループ

ケニア国内の地域を同一農業形態、気候ごとに分類し、できるだけ類似する地域からの農村女性グループのリーダーを対象とする。対象地域については 5 カ年の協力期間でケニア国内すべての農業形態、気候帯が網羅される。5 カ年

の対象予定地域は、ミニッツに添付した計画に基づき、その具体的実施は毎年JKUAT及びJICAケニア事務所間で協議する。なお応募時における内務省管轄のDistrict（県）レベルのDSDOの協力（参加候補者の推薦）をおおぐこととする。

## 2-8 応募資格

- (1) ケニア国政府に推薦された者
- (2) District（郡）から推薦を受け、社会開発活動に従事する女性グループのリーダー
- (3) 英語あるいはスワヒリ語の読み書き・コミュニケーションに不自由のない者
- (4) 年齢が50歳以下の者
- (5) 前回の「農村女性のための農業生産性向上」現地国内研修に参加していない者
- (6) 心身共に健康で研修の全課程を終了することができる者
- (7) 研修で修得した知識および技術を十分に活かすことができ、さらに当該知識および技術を地域の農村女性に広めることができる者

## 2-9 経費分担

日本側経費負担：

- (1) 研修員の出身地－研修場所間の往復交通費
- (2) 日当
- (3) 宿泊費
- (4) 保険料
- (5) 外部講師謝金
- (6) 傭人費
- (7) 研修旅費
- (8) 教材費
- (9) G.I.および修了証書作成費
- (10) 会議費
- (11) 研修評価にかかる経費
- (12) ニーズ調査にかかる経費

ケニア側経費負担：

- (1) 内部講師謝金
- (2) 通信費
- (3) その他日本側負担に定められた費用以外の支出

## 2-10 専門家との連携

JICA が事業を実施している地域は研修の候補者選考時に優先的に考慮される。また関連分野の専門家に講師として協力を依頼するとともに、我が国の技術協力サイトへのツアーを実施する。

## 2-11 今後のスケジュール

研修実施に係る日本側、ケニア側の手続きについては、別添 R/D 案の Annex II のとおり。なお、ケニア側の年度計画および予算に組み込むため、R/D 締結については、ケニア側の会計年度（7月～翌年6月まで）の関係から5月末までに署名される必要がある。

## 3. 実施体制

### 3-1 実施機関概要

ケニアにおいては、国造りに寄与すべく技術者の不足が独立以来の懸案事項として指摘され、第3次国家開発計画5カ年では、その解決策として職業技能訓練に重点を置いた教育制度の確立が重要な施策の1つとして掲げられた。JKUAT 設立の協力要請は、係る政策上の課題を背景に1977年に日本が受けたものである。

ジョモケニヤッタ農工大学 (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, JKUAT) は、ケニア国の経済・社会発展に寄与する技術を身につけた中堅技術者の育成を目的として、我が国の無償資金協力、技術協力を経て1981年5月にディプロマ・コースを提供する高等教育機関として設立された。

ジョモケニヤッタ農工大学では1980年4月から今日に至るまで、農学部3学科（園芸学科、農業工学科、食品工学科）、工学部3学科（土木建築学科、

機械工学科、電気電子工学科)の学士課程教育へのプロジェクト方式技術協力が続けられている。1994年10月にはジョモケニヤッタ農工大学は独立大学として承認され、ケニア国の当該分野における動かぬ地位を確立している。

1997年からは2000年までの3年間、学士課程の総仕上げを行うべくフォローアップ協力が行われている。このフォローアップ協力では、特に理論の両面を重視した学士課程を運営するために必要な人的・物的支援に重点を置いている。また我が国の協力終了後の農場の自立運営、農工業技術の草の根レベルへの技術移転を重視し、各種研修、ワークショップ等を実施することにより、大学の独立採算を確立すべく I.G.U (Income Generation Unit)の強化に必要な協力が行われている。

また TICAD II の「アフリカ人造り拠点構想」において、同大学の人材育成機能の拡充が重要視されている。これは同大学が有する高等教育機関としての教育研究機能に鑑み、同大学に対する我が国のこれまでの協力を踏まえて、現地国内研修、第3国研修、および長期研修(現地国内、第三国、本邦研修)の拡充を目指すものである。本現地国内研修「農村女性の生活改善」はアフリカの開発に資する人材の育成を行おうとする右構想に沿うものと考えられる。

### 3-2 研修運営能力

現在ジョモケニヤッタ農工大学は、6つの第三国研修(「応用食品工学コース」、「応用電気・電子工学技術コース」、「水質汚染分析技術コース」、「園芸作物増殖コース」、「農業機械管理コース」、「流体機械の設計・製作及びメンテナンスコース」)を実施している。また農村女性を対象とした第二国研修(「農村女性のための農業生産性向上技術コース」)を1998年までの5年間実施した経験を持つ。これらの実績から、同大学を研修実施機関とすることは適切であり、研修運営上の大きな問題点は見当たらない。

ただし今次現地国内研修「農村女性の生活改善」では、実施機関である同大学の農場(Research, Production and Extension)が専門とする従来の農業生産性向上に重点を置くものから、同農業生産性向上技術を含め、農村女性が一般に生活において直面する様々な問題を幅広く扱う研修内容となるため、カリキュラム策定段階での外部からの支援が必要となるであろう。特に研修後の農村の女性への普及を念頭に置いたジェンダーの視点からのインプット、研修カリキュラム全体のコーディネーション、および適切な外部講師の選定等への

サポートは不可欠と思われる。

#### 4. 実施上の留意点、団長所感

実施機関（JKUAT）を監督する立場にある教育・科学・技術省次官が、自ら調査団とともに約2時間かけて本件現地国内研修の具体的なインパクト、目に見える成果、さらには対象地域やフォローアップの詳細に至るまで議論したことに見られるように、ケニア側が本研修に多大な関心を有していることが多くの場面で窺われた。特に実施機関の JKUAT にあっては、前回の現地国内研修「農村女性のための農業生産性向上技術」の終了後、独自の予算で評価チームを編成し、研修に参加した農村女性のほとんどの出身県（District）を訪問しつつ、研修の効果に関する評価を実施した経緯があり、本件現地国内研修に大きな期待を寄せている。

高等教育機関たる大学（JKUAT）と地方の農村女性（研修員）とは、一般的に馴染みにくいと考えがちであるが、前回の上述国内研修では大学の施設のうちでも実践的訓練のための「農場」を中心とすることでそのようなギャップが埋められた。本件現地国内研修は、家畜の飼育方法その他の農業生産性の向上にとどまらず、ケニアの農村社会で極めて重要な役割を果たしている農村女性を対象としつつ、生活改善の多くをカリキュラムに取り入れていることから、JKUAT にとっても新たな研修内容への挑戦を意味する。本研修を通じ、総合的な側面から研修参加者に対し、生活改善のための知識、経験、ヒントを与え、これら研修で得たものを参考にしつつ、個別の問題を解決し、生活改善に資するプロポーザルを研修員自らが作成し、検討する手法が採択された。また、研修員各人のプロポーザル実施の際のフォローアップとして、現場での支援体制を確保すべく、本研修の最終段階に県社会開発官（DSDO）を招き、参加者とともにプロポーザルを検討させるという新しい試みが入り入れられた。参加者たる農村女性の精神的負担とならぬよう、座学を最小限とする工夫の必要性についても、ケニア側と理解が一致した。

調査にあたっては、現地国内研修の本来の目的（過去の技術協力を通じ、被援助国内への技術・知識の普及・定着）に鑑み、本件現地国内研修にこれまで

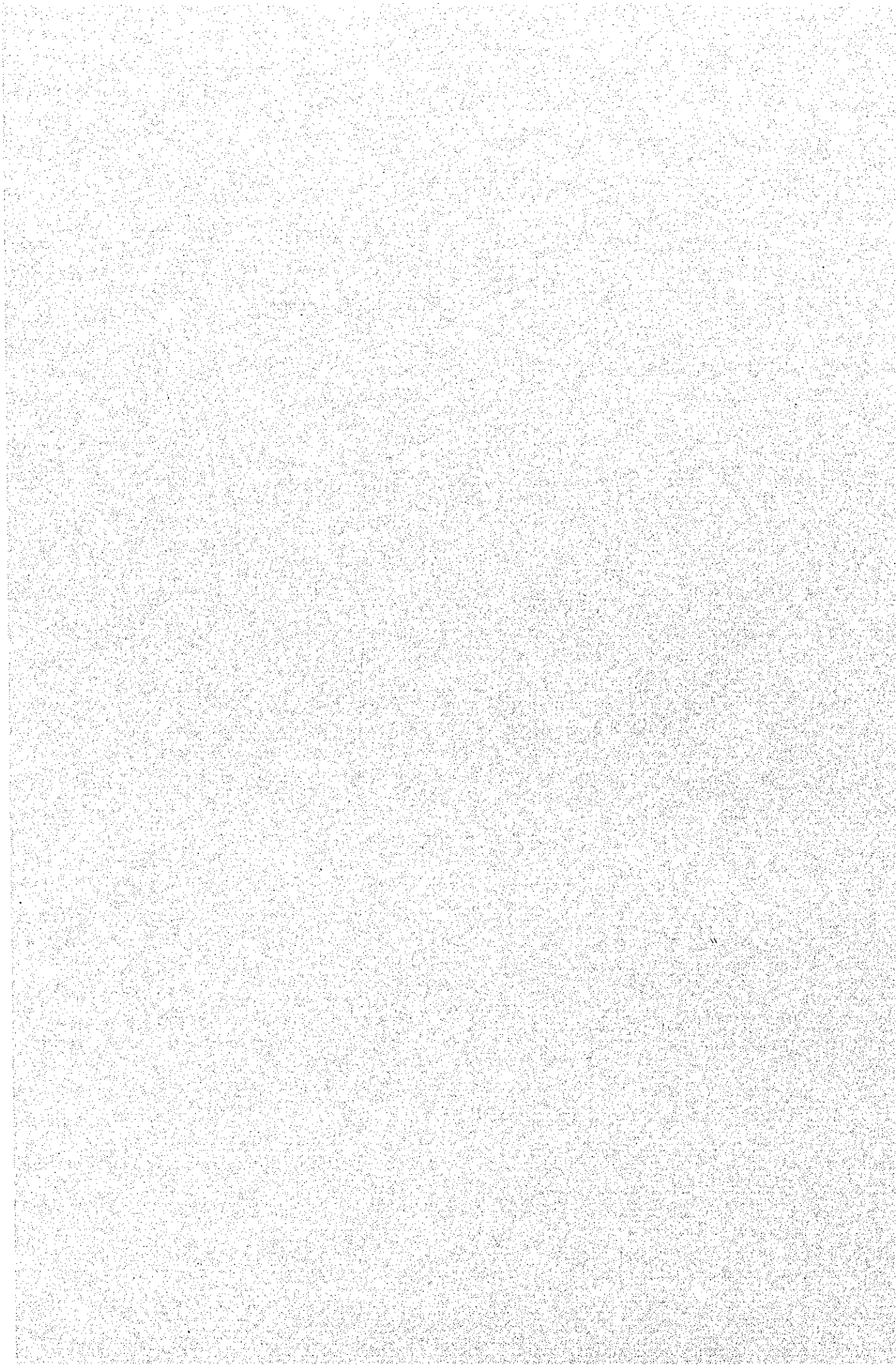


の我が国の技術協力の成果を十分取り入れるように配慮した。調査実施の初日に同国に派遣されている JICA 専門家に参集頂き、貴重な意見交換を行った。研修カリキュラムの内容も、我が国が技術協力を実施し、成功を収めている各種プロジェクト（人口教育、プライマリー・ヘルスケア、生活改善、社会林業）の成果との関連を重視したものとなっている。

参加者である農村女性の選定に際しては、内務省（県社会開発員の推薦）、研修内容・フォローアップについては内務省及び農業省、カリキュラムの実施には他国の援助機関（CIDA）及び NGO と数多くの機関が関与することになる。



# 附 属 資 料



MINUTES OF MEETINGS

BETWEEN

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA  
ON THE IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryoji NODA, visited the Republic of Kenya from 29th February to 6th March 2000, had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya regarding a training course in the field of Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development, to be implemented in the Republic of Kenya under JICA's In-Country Training Programme.

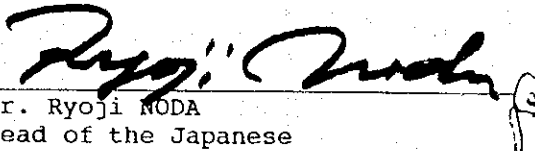
The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of Kenya regarding the course.

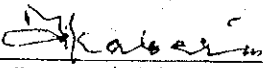
Both sides came to share the view that the course will contribute to the strengthening of rural women's capacity in rural areas and thus contribute to poverty alleviation in Kenya.

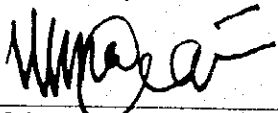
Both sides drafted the Record of Discussions attached as Appendix I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the course.

A list of attendants at the meeting is attached as Appendix II.

Nairobi, March 6, 2000

  
Mr. Ryoji NODA  
Head of the Japanese  
Preliminary Survey Team  
Japan International  
Cooperation Agency

  
Prof. R.W. Michieka  
Vice Chancellor of Jomo Kenyatta  
University of Agriculture and  
Technology (JKUAT)

  
witnessed by: Mr. Wilfred W.K. Kimalat  
Permanent Secretary  
Ministry of Education, Science and  
Technology

RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA  
ON THE IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryoji NODA, visited the Republic of Kenya from 29th February to 6th March 2000, had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya. They discussed not only the framework of a training course in the field of Strengthening of Women's Capacity for Community Development, to be implemented in the Republic of Kenya under JICA's In-Country Training Programme, but also the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

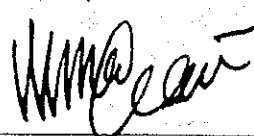
Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Kenya Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Nairobi, Date

Mr. Eiji HASHIMOTO  
Resident Representative  
JICA Kenya Office

Prof. R.W. MICHIEKA  
Vice Chancellor of Jomo Kenyatta  
University of Agriculture and  
Technology (JKUAT)

witnessed by:

  
Mr. Wilfred K.K. KIMALAT  
Permanent Secretary  
Ministry of Education, Science and  
Technology



*P.H.*

ATTACHED DOCUMENT

The Governments of Japan and Kenya will cooperate with each other in organizing a training course in the field of strengthening of rural women's capacity for community development (hereinafter referred to as "the Course") under JICA'S In-Country Training Programme.

The Government of the Republic of Kenya will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Course will be held once a year starting from Japanese Fiscal Year (April to March: hereinafter referred to as "JFY") 2000 to JFY 2004, subject to annual consultations between both Governments regarding the Course.

The Course will be conducted in accordance with the following;

1. TITLE

The Course will be titled as "Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to strengthen the capacity of rural women in Kenya by giving them opportunities to improve their knowledge and techniques in the field of community development, which contributes to poverty alleviation.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have

- 3-1 acquired knowledge regarding the social, cultural and historical background of gender issues in Kenya
- 3-2 acquired skills to identify and analyze problems which women are facing in local areas
- 3-3 acquired specific problem-solving skills for each related field
- 3-4 acquired improved farming methods to increase their agricultural productivity
- 3-5 planned and formulated model projects

1/15

R. N.

WAK

#### 4. DURATION

The duration of the Course will be approximately thirty-five (35) days and the first Course will be held from January, 2001.

#### 5. CURRICULUM

The tentative curriculum is attached as Annex I.

#### 6. TARGET GROUP

The leaders of rural women's groups from all regions (provinces) will be targeted. Applicants from the following regions will be invited to apply for the course as shown in Annex IV:

- 6-1 First year (high potential area): Rift Valley, Central, Eastern, Western and Nyanza
- 6-2 Second year (medium potential area): Rift Valley, Central, Eastern, Western, Nyanza and Coast
- 6-3 Third year (marginal areas): Eastern, Central (Nyeri, Kirinyaga, Thika), North and South Rift Valley, Nyanza and Western (Busia)
- 6-4 Fourth year (lower potential) :Eastern, North Eastern, Coast and Nyanza
- 6-5 Fifth year (Coastal and Lake basin region): Coast and Nyanza province

#### 7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited regions per year shall not exceed fifty (50) in total. District Social Development Officers (DSDOs) from the respective districts will be invited for the last five days of the course for the follow-up purpose.

#### 8. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS

Applicants for the Course are:

- 8-1 to be nominated by the District Social Development Officer with the procedure stipulated in 10-1 below
- 8-2 to be women who are devoted and take leading roles in women groups involved in social development activities
- 8-3 to be able to communicate in Swahili or English
- 8-4 to be under 50 years of age



8-5 not to have been nominated/recruited during the previous In-country course on 'Improved and sustainable agricultural productivity for women farmers'.

8-6 to be in good health, both physically and mentally in order to complete the Course

8-7 expected to make use of knowledge and techniques gained from the course and to pass them to other women.

#### 9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given at Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (hereinafter referred to as "JKUAT") in Juja, Kenya.

#### 10. APPLICATION PROCEDURES

10-1 District Social Development Officers (DSDOs) will forward all applications from the respective districts.

DSDOs shall forward five (5) copies of the prescribed application form with their comments for each nominee to JKUAT not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 Rural women leaders where JICA has cooperation programs have added advantage

10-3 JKUAT will inform the forwarding DSDOs whether or not the applicant(s) is/are accepted to attend the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

#### 11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA, AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organising and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as Annex II.

11-1 The Government of the the Republic of Kenya (through JKUAT) will be expected to:

- (1) formulate the Course Curriculum
- (2) draft and print the General Information (hereinafter referred to as G.I.) with consultation of JICA Kenya Office (hereinafter referred to as "the JICA Office")
- (3) assign an adequate number of its staff as lecturers / instructors for the Course
- (4) provide its training facilities and equipments for the Course

P. N.

- (5) forward the G.I. to the DSDOs
- (6) receive Application Form forms the DSDOs
- (7) select participants for the Course and notify Ministry of Education, Science and Technology, Ministry of Home Affairs, Heritage and Sport and the JICA office of the selected applicants
- (8) arrange accommodations for participants
- (9) take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expense to be financed by the Government of Japan
- (10) issue certificates to the participants who have successfully completed the Course
- (11) submit course reports to the JICA office within thirty (30) days after the completion of the Course
- (12) submit a statement of expenditure with receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty (30) days after the completion of the Course implementation
- (13) bear a part of the expenses of the Course, as indicated in Annex III.
- (14) coordinate any matters related to the Course
- (15) undertake the evaluation on yearly bases
- (16) produce reference, manuals for the participants for their extension work.

**11-2 The Government of Japan will be expected to:**

- (1) dispatch Japanese training advisor(s) who will give the necessary advice on management of the Course. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable advisors available from Japan.
- (2) bear the expenses through JICA as indicated in the tentative estimate of expenses for the first Course attached as Annex III.

**12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE**

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

12-1 JKUAT will open a bank account to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

12-2 JKUAT will submit to the JICA Office a budget estimate for the expenses to be born by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the



*P. N.*



commencement of each Course.

- 12-3 JICA will assess the budget estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the budget estimate.
- 12-4 JKUAT will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the completion of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent amount remitted by JICA, JKUAT will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the travel allowance and accommodation shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, JKUAT will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

### 13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions;

- Annex I : Tentative Curriculum of the In-Country Training Course in Kenya, 'Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development'
- Annex II : Schedule of Course Implementation for JFY2000
- Annex III : Tentative Estimated Expenses for JFY2000
- Annex IV : Districts From Where Participants Will Be Drawn

*[Handwritten signature]*

*A. N.*

*[Handwritten mark]*

## Tentative Curriculum of the In-Country Training Course in Kenya 'Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development'

Training Field	Subject	Content of Training	Training method	
Briefing	Briefing Women in Kenya (I) - women in society and productive activities Women in Kenya (II) - women and reproductive activities	Outline of the course and clarification of its goals. Understanding of the role of women in contemporary Kenyan society and assessment of their economic activities. Understanding of the role of women in areas of family life and community work, etc. Assessment of their relationship with their families.	Lecture Lecture/demonstration Lecture/demonstration	
Main Training Session	Analysis of problems in rural areas	Problems affecting rural women in Kenya	lecture and group work	
	Tools for problem solving in rural villages	(I) Nutrition and rural life	Understanding of ways of how to identify problems affecting rural women. Basic facts regarding nutrition and simple ways to improve dietary intake and understanding of the role of women in nutrition.	lecture and practical training
		(II) Environment and rural life	Acquisition of knowledge regarding the necessity of better life environment, such as clean water, garbage disposal, rural roads, and improved cooking methods (eg. stoves).	Lecture, video and study tour
		(III) Forests and rural life	Understanding of the role of women in usage and coexistence with forests; observation of JICA/KEFRI project.	Study tour
		(IV) Health and Family Planning	Understanding of health and family planning in rural areas through NGOs' activities in this field (eg. drug revolving fund, community health care and family planning).	Study tour
		(V) Economic activity in rural villages	Information regarding small-scale economic activities that may raise income levels in rural areas.	Lecture/workshop/study tour
(VI) Agriculture and gender	Study of the roles of men and women in agriculture, a sector in which the majority of the nation's population is either directly or indirectly involved. Also, study of technology necessary for productive agricultural activities undertaken by the families. The subjects suitable are selected in accordance with the targeted regions for each year (eg. Animal husbandry, vegetable growing, food processing, etc.)	Lecture and practical training		
Funding	Sourcing and applying for fundings	Sources and methods of applying of microcredit in Kenya and understanding of the necessity of cost-sharing.	Lecture and practical training	

	Training Field	Subject	Content of Training	Training method
	Promotion of community participation and awareness	Getting people aware and involved	Study of specific examples of people successful in the related activities in Kenya in order to learn: a) how to involve the community, organizations, etc., and b) how to promote awareness of family members and other members of society regarding the projects	Lecture/demonstration
	Study tour	Visit ex-participants of the in-country training course 'Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers'	Understanding of how to apply what they learned in the training course through observation.	study tour
Main Training Session		Project formulation (I)	Participants analyze problems related to rural life in their home regions.	individual activities
	Project formulation	Project formulation (II)	Based on a flowchart of the problems the participants analyzed in phase I, the participants set about formulating projects to solve these problems (targeting, setting of objectives, creation of action plans)	individual activities
OJT	Case Study		Visit successful/unsuccessful projects with the aim of formulating successful community-based ones.	Study tour
Wrap-up	Wrap-up of project formulation	Formulation of the most suitable projects for improving life in rural villages	A general discussion session is held in which the participants will consider each project proposals drawn up. This discussion is intended to give participants the ability to formulate better projects in this field.	comprehensive discussion

NB: JKUAT will collaborate appropriate organizations.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten mark]*

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 2000

MONTH	KENYAN SIDE	JAPANESE SIDE
May, 2000	1. Signing of Record of Discussions	1. Signing of Record of Discussion
July, 2000	2. Submission of Cost Estimate	2. Remittance of Expenses
Aug. 2000	3. Opening of Bank Account	
Sept. 2000	4. Preparation of G.I.	
Oct. 2000	5. Distribution of G.I. and Application Forms	
Nov. 2000	6. Receipt of Application Forms	
Dec. 2000	7. Selection and Notification of the Participants	
Jan. 2001	1. Implementation of the Course	
Late Jan. 2001	2. Submission of the List of Participants to JICA Kenya Office	
Mar. 2001	1. Submission of Official Breakdown Report of Expenditure 2. Submission of Course Report	

R. N.

ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATED EXPENSES JFY 2000

ITEM	BREAKDOWN	JAPANESE SIDE US\$	KENYAN SIDE US\$
<b>I. INVITATION EXPENSES</b>			
1. Transport	50 participants x \$50 15 DSDOs x \$50	2,500 750	
2. Per diem	50 participants x \$3.5 x 35 days 15 DSDOs x \$3.5 x 5 days	6,125 263	
3. Accommodation (JKUAT)	50 Participants x \$27 x 34 nights 15 DSDOs x \$27 x 4 nights	45,900 1,620	
4. Medical Insurance	\$60 x 65 persons	3,900	
5. Insurance	\$27 x 65 person	1,755	
<b>SUB TOTAL I</b>		<b>62,913</b>	
<b>II. TRAINING EXPENSES</b>			
1. Honoraria for External Lecturers Honoraria for Internal Lecturers	15 Lecturers x \$30	4,500	4,500
2. Support staff	8 persons x \$2.6 x 35 days	728	
3. Field trips	50 participants x \$25 x 3 trips	3,750	
4. Case study	50 participants + 5 Lecturers \$25 x 2 trips	2,750	
5. Text book and manuals	150 copies x \$40	6,000	
6. Printing of G.I. and certificates	\$2,365)	2,365	
7. Final report	\$2,300)	2,300	
8. Materials	\$10,000 (Assorted)	10,000	
9. Meeting expenses	90 persons x \$13 x 2 times	2,340	
10. Communication Radio Fax	\$650 \$270		920
11. Evaluation	\$1,500	1,500	
12. Pre-study	\$750	750	
<b>SUB TOTAL II</b>		<b>36,983</b>	<b>5,420</b>
<b>GRAND TOTAL</b>		<b>99,896</b>	

NB: 1. There could be an increase in commodity prices due to depreciation of the Kenya Shilling  
 2. Kenyan side will also bear the cost of physical facilities and equipment for the course.

A. N.

## DISTRICTS FROM WHERE THE PARTICIPANTS WILL BE DRAWN FROM

High potential Areas 1<sup>st</sup> Year

Central	-	Kiambu
	-	Kirinyaga
	-	Nyeri
	-	Thika
	-	Murang'a
	-	Nyandarua
Rift Valley	-	Maragwa
	-	Trans Nzoia
	-	Uasin Gishu
	-	Nakuru
	-	Nandi
	-	Kericho
Eastern	-	Mt. Elgon
	-	Meru Central
	-	Meru South
	-	Meru North
	-	Machakos
Western	-	Embu
	-	Kakamega
	-	Butere
	-	Bungoma
	-	Teso
Nyanza	-	Maragoli
	-	Kisii
	-	Nyando







Medium Potential Areas 2<sup>nd</sup> year

Rift Valley	-	Laikipia
	-	Kajiado
	-	Trans Mara
	-	Keiyo
	-	Marakwet
Central	-	Thika
	-	Maragwa
	-	Kirinyaga
	-	Nyeri
Eastern	-	Machakos
	-	Kitui Central
	-	Makweni – Mbooni
	-	Marsabit
	-	Tharaka
Western	-	Busia
	-	Teso
Nyanza	-	Siaya
	-	Bondo
	-	Kisumu
	-	Suba
	-	Migori
	-	Kehancha
Coast	-	Kwale
	-	Taita Taveta
	-	Kilifi
3 <sup>rd</sup> year	-	Marginal Areas
Eastern	-	Kitui
	-	Mwingi
	-	Makweni
	-	Marsabit
	-	Mbere
	-	Tharaka
	-	Meru South
Central	-	Nyeri
	-	Kirinyaga
	-	Kiambu
	-	Thika

North & South Rift Valley - Maralal  
 - Laikipia  
 - Kajiado  
 - Narok  
 - Transmara  
 - Marakwet  
 - Nakuru

Nyanza - Rachuonyo  
 - Suba  
 - Siaya  
 - Kisumu

Western - Busia  
 - Teso  
 - Maraba

**4<sup>th</sup> Year -- Lower Potential Areas**

Eastern - Machakos  
 - Kitui  
 - Mwingi  
 - Makeni  
 - Marsabit  
 - Isiolo  
 - Mbeere  
 - Tharaka  
 - Meru south  
 - Meru South

North Eastern - Garissa  
 - Mandera  
 - Wajir

Coast - Taita Taveta  
 - Tana River  
 - Lamu  
 - Kilifi  
 - Siaya  
 - Bondo  
 - Rachuonyo  
 - Kuria

*[Handwritten mark]*

*[Handwritten mark]*

*[Handwritten mark]*

## 5<sup>th</sup> year Coastal and Lake Basin Region

Coast - Mombasa  
- Malindi  
- Kilifi  
- Kwale  
- Lamu

Nyanza - Kisumu  
- Bondo  
- Siaya  
- Nyando  
- Migori  
- Suba  
- Rachuonyo  
- Gucha  
- Nyamira

A list of attendants of the Meeting

## 1. Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology

Prof. Festus Kaberia	Deputy Vice Chancellor
Prof. H.M. Thairu	Deputy Vice Chancellor
Dr. F.K. Njonge	Deputy Farm Manager
Mr. C.C. Kamau	Senior Research Officer
Mr. Mwikamba Kaibui	Assistant Farm Manager

2. JICA Preliminary Study for In-country Training Course,  
'Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development'

Mr. Ryoji Noda	Leader of the team Assistant Director, Economic Cooperation Bureau, Technical Cooperation Division, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Yojiro Ishii	Development Specialist (Health Management), JICA
Ms. Tomoki Enoki	Associate Specialist (WID/Training Planning), JICA

別添2 各訪問先での協議概要

H12年2月28日（月）14:10～16:20

専門家との意見交換 於JICAケニア事務所

主要 面 会 者	氏 名	所属先（職位）
	辻下専門家	小規模かんがい
	喜田専門家	小規模かんがい
	野坂専門家	JKUAT
	山内専門家	社会林業プロ技
	藤山専門家	KEMRI チームリーダー
	KEMRI 短期専門家	
	松本次長	JICA ケニア事務所
	高橋職員	JICA ケニア事務所
協 議 概 要	<p>1. 調査の目的等の説明（高橋所員）</p> <p>2. 団長挨拶・調査及び研修主旨の説明（野田団長）</p> <p>3. 研修に係る専門家との意見交換（概要）</p> <p>（1）研修期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村女性対象で1ヵ月以上の研修は農村女性の参加を困難にするのではないか（山内）？</li> <li>・小規模かんがいで30日間実施したが、特段問題はなかった。（喜田）</li> </ul> <p>（2）研修のターゲットについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語とスワヒリ語の両方の読み書きを求められると、資格に見合う人材が限定されるが、彼女らが必ずしも地域で積極的な活動を行うわけではない。（岸田）</li> <li>・小規模かんがい現地国内研修では、英語／スワヒリ語の講義を聞くことができる者とし、教科書は2種類作成するなどの工夫を要した。また各地域から農民男女（各1名）、普及員3名の5名体制での参加とし、地域の開発のアクターを研修に参加させることとした。（喜田）</li> <li>・女性リーダー、農業普及員、NGOをセットにして参加させるのはどうか？（辻下）</li> </ul> <p>（3）研修の対象地域について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間、一定地域を集中的に対象として研修を実施したほうがより高い効果が見られるのではないか？例えば寄生虫と水、栄養は密接な関係があるため、KEMRIのモデル地域（西ケニア）にこの研修が組み合わせれば相乗効果が高まる。（KEMRI専門家）</li> <li>・（研修内容の観点からも）地域性を重視した取り組みが必要。（岸田）</li> <li>・小規模かんがいの4つのパイロットエリアからの研修生の参加を優先して欲しい。日本のプロジェクトが入っている地域を優先させて、協力の効果を高めるといったアイデアもあるのではないか。（辻下）</li> </ul> <p>（4）研修生の選定について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Districtを通じて選定するとなっているが、必ずしも適切な候補者があがってくるとは限らない。事前にpre-proposalを提出させてはどうか？（山内）</li> <li>・10日間のOJTで出てくる分野の方向性のある程度把握する上でも、pre-proposalの提出は良い（野坂）</li> </ul>	

協 議 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な研修生確保が研修の成否に大きく影響するため、Districtに十分な事前説明を行うか、GIにしっかりと明記し、研修の質を確保する必要がある。(辻下)</li> <li>・すでに何か活動を始めているグループのリーダーが望ましい。(岸田)</li> </ul>
	<p>5) <u>実施機関について</u></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JKUATは前回実施の経験があり、今回も同様に実施機関とする方向であることに異義なし。IHRD (Institute of Human Resource Development) よりも農場を実施機関としたほうが良いと思われる。ただし、JKUAT側はこれまでの生産性向上研修と本研修を別物であると認識している様子もあるため、調査団からの説明が必要。また研修内容そのものについてはJKUATは、基本的に同意している。(野坂)</li> </ul>
	<p>(6) <u>講義(研修)手法の工夫について</u></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学の割合を大きくすると、研修生には苦痛であるとの終了時評価での調査結果も出ているため、講義手法については工夫が必要。(野坂)(岸田)</li> </ul>
	<p>(7) <u>フォローアップについて</u></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草の根無償については(NGOであること、活動歴等)様々な応募条件があるので、NGOとの連携が必要。(辻下)</li> <li>・草の根無償で個々の事業を実施するよりも地域開発センターのようなものを設立し、地域ぐるみの取り組みをしたほうが良い。(岸田)</li> </ul>
	<p>(8) <u>研修生のオーナーシップについて</u></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生のオーナーシップの観点から、「お金を集める」ということはやる気を出すための仕掛けである。小規模かんがいの研修で実施済み。(辻下)</li> </ul>
<p>(9) <u>実施体制について</u></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修コースのマネジメント体制の確立が必要。専門家あるいは企画調査員がしっかり張り付いて監督する必要がある。(野坂)</li> <li>・事前調査をしっかり行い、研修対象地域のニーズを十分把握する必要がある。(野坂・辻下)</li> </ul>	

以上

主要 面 会 者	氏 名	所属先（職位）
	Wilfred Kimalat	Permanent Secretary
	CK Thuku	Assistant Director of Education
	Joyce M. Mutinda	Assistant Chief Inspector of Schools
	G.K. Lengoiboni	Deputy Director of Education
	Sammy P.M. Kyungu	Director of Education
	Cyrus Chege Kamau	Senior Research Officer of JKUAT
協 議 概 要	<p>1. 団長挨拶・研修（案）概要説明</p> <p>2. PS (Permanent Secretary) コメント</p> <p>(1) 前回研修（農村女性の生産性向上）受講者のフォローアップについて  前回研修の受講者はどのような活動をしているか？新研修はその統計的データ及び分析に基づいて1) ターゲットグループ、2) 研修目的、3) 農村女性の抱える問題点について検討／分析し、反映させるべき。</p> <p>(2) 研修の方向性について  1) 農村生活に基づいたものであること、2) 貧困削減に資するものであること、3) 農村女性にターゲットを絞ったものであること、等を明確にした研修を実施する必要がある。また農業省の普及員を巻き込むことが望ましい。研修のアウトプットとして、研修修了者が出身地域で有効活用できるような教材（simple publication/pamphlet）を作成するとよい。研修はそのインパクトを意識し、定量的に測定できるものであることが望ましい。</p> <p>(3) 各回の研修生の人数について  ケニアには72のDistrictがあるため、各Districtから1名程度とするのが望ましいのではないかと（各回70名程度）。</p> <p>(4) ターゲットグループについて  農業普及員とするのか、あるいは農村女性とするのが望ましいか検討すべき。</p> <p>(5) 参加資格について  30～50才の根拠は何か？研修で修得したものを地域で普及するという観点からは、年齢制限は意味がない。また英語あるいはスワヒリ語の読み書きができる者とあるが、農村でこの条件を満たす女性は非常に限られてくる。「able to influence others」、「リーダーシップ／当該分野に関心のある者」などの書き方のほうが望ましいのではないかと。</p> <p>(6) ケニア側のMTEF（中期支出フレームワーク）における予算措置について  ケニアの会計年度が7月～翌6月なので、本研修を2000/2001の計画に含めるのであれば、6月までに予算について（特にケニア側負担分の予算措置のために）明確にする必要がある。</p> <p>&lt;検討を要する事項&gt;  ケニア負担分の予算措置の必要性があるため、6月までに実施をコミットする必要がある。</p>	

	氏 名	所 属 先 (職 位)
主 要 面 会 者	Amb. Joshua K. Terer	Permanent Secretary
	Cecilia Mbaka	Deputy Head/Programme Officer of Women's Bureau
	J.M. Ndambo	US/SS Jogoo House
協 議 概 要	<p>1. 団長挨拶・研修(案)概要説明・新研修の研修生選定に係る協力依頼</p> <p>2. PS及び内務省側コメント</p> <p>(1) 研修生の選定について</p> <p>前回研修と同様に、District Social Development Officer (DSDO) による研修生の選定が望ましい。</p> <p>(2) 農業普及員とDSDOの協力関係について</p> <p>農業普及員とDSDOの関係・連携について、農民のmobilizationという点で協力して行っている。実際の具体的な技術指導については、農業普及員が実施している。各Districtには1名のDSDO、副DSDO、及び数名のスタッフが配置されている。Districtレベルには、DSDOの他、農業、保健、開発の各分野について委員会が設置されており、関係各所と連携して実施するのがフォローアップの観点からも望ましい。</p> <p>(3) 各関係省庁と内務省のリンクージュについて</p> <p>農業省、教育省、保健省などDistrictレベルに省庁間の縦割り構造があるわけではなく、協力して活動しているため、DSDOにはネットワークがある。しかしながら、農業省とDSDOの連携をより公式なメカニズムとする必要がある。</p> <p>(4) 研修生の選定に係る基準設置について</p> <p>一定の選定基準を確立して、Districtレベルの研修生選定手続きを確立する必要がある。研修内容から、農業普及員を巻き込むのが望ましい。</p> <p>(5) 参加資格について</p> <p>英語あるいはスワヒリ語の読み書きについて、特に語学能力を能力を指定するよりも、「be literate」とするのが良いのではないかと。また年齢制限については、この研修を新しい作物 (new crop) /新しい種 (new seeds) として考えるのであれば、30~50才の年齢で良いのではないかと。</p> <p>(6) フォローアップについて</p> <p>研修終了後のフォローアップについては、Districtの委員会を中心に行うのが良い。</p> <p>(7) 研修成果について</p> <p>複合的な効果、研修終了者のその後の持続性を意識した研修計画をすべき。</p>	



主要 面 会 者	氏 名	所 属 先 (職 位)
	Festus Kaberia	Deputy Vice Chancellor(Research Production, and
	H.M. Thairu	Deputy Vice Chancellor (Academic)
	F.K. Njonge	Deputy Farm Manager
	C.C. Kamau	Senior Research Officer
協 議 概 要	<p>1. 団長挨拶・研修(案)概要説明        今後の人造り拠点として、JKUATがアフリカの中心的役割りを果たすため、本研修の実施機関はJKUAT以外には考えられない。また新研修ではこれまでの技術研修から生活改善分野へ広げることを考えており、日本の技術協力を統合した研修が望まれている。TICADIIでもアフリカの女性の地位向上が提唱されているため、TICADIIに貢献する研修にしたい。</p> <p>2. JKUAT側コメント        (1) 草の根レベルへの技術移転については、JKUATがこれまで着手してこなかった分野であり、今後進めていく必要があると認識している。        (2) 研修機会の限られている農村女性を対象とした研修は、彼女らに様々なインパクトを与えたいと思われ、今後も様々なイニシアティブが考えられるだろう。</p> <p>3. 研修内容等についてのコメント・質疑応答        (1) 各回の研修人数について        これまでの経験から、各回50名程度が妥当。</p> <p>(2) 研修講師手配に係るJKUAT内の連携/協力体制について        学部及び農場の双方からの人材が活用できる。そのための連絡はすでに取りしている。人造り拠点構想の中で、アフリカの高等教育のファシリテーション機関としての役割を認識している。</p> <p>(3) 予算について(団長)        内部講師謝金はJKUAT(ケニア)側の負担であることを承知していただきたい。</p> <p>(4) 研修実施時期について        1~2月時期の50名の研修生受入れについては問題はない。実施時期について、農村女性にとって1~2月は農閑期であるため、適切である。</p> <p>(5) 外部の人材活用について        JKUATは第3国研修でも外部講師を受け入れており、その連携について特に問題はない。</p> <p>(6) 普及重要性について        普及は研修の効率性の観点からも非常に重要である。農業普及員との連携を積極的に考えたい。また研修終了後のフォローアップについて、前回研修では実質フォローアップは行ってこなかったが、新研修では対応を考えたい。</p>	

主要 面 会 者	氏 名	所属先 (職位)
	Charity Koronya Mailutha	Programme Officer (Gender Issues)
協 議 概 要	1. 団長挨拶・研修 (案) 概要説明及び協力依頼	
	<p>2. FPAK の活動概要説明</p> <p>(1) 活動地域 北東州を除くすべての州</p> <p>(2) 主な活動</p> <p>a) 家族計画・クリニックでの医療サービス ・17カ所を拠点 (うち3カ所は男性のみ対象) とした避妊具の配付、TBA (Traditional Birth Attendant) 教育、家族計画カウンセリング、男性の家族計画参画推進</p> <p>b) 青少年プロジェクト ナイロビ及びモンバサの青少年センターを拠点とし、性教育、カウンセリング、避妊具の配付、HIV/AIDS等性感染症の治療</p> <p>c) 女性のエンパワーメント ・家族計画に係る女性の権利の推進、人生設計に係る技術支援 (野菜栽培、収入創出等)、講、少女のFGM (女性器切除) ・早婚廃止支援啓蒙活動、意志決定エンパワーメント、DSDOs (District Social Development Officer) トレーニング、マイクロクレジットとの連携、女性の組織化 ・メルー及びキフリの2サイトでプロジェクトを展開中。</p> <p>d) 男性の家族計画参画推進活動 ・男性の家族計画参画推進、カウンセリング、性感染症治療</p> <p>(3) 主なドナー IPPF、UNIFEM、FPPAなど。</p> <p>(4) 連携の可能性について 同協会がメルーで展開している女性のエンパワーメント・プロジェクトは本現地国内と分野が類似していること、またナイロビから近いことから、研修のケーススタディとして研修生が訪問することが可能かにつき確認し、快諾を得た。</p> <p>(5) 講師協力について Mrs. Mailutha氏自身がリプロダクティブ・ヘルスとジェンダーの担当であることから、想定される研修のカリキュラムの講師として適任である可能性があるため、講師としての協力依頼をし、快諾を得た。</p>	

主要 面 会 者	氏 名	所 属 先 (職 位)
	Camillie R. Baudot	Deputy Director
	Bether Juma Kokach	Senior Program Officer
協 議 概 要	<p>1. 団長挨拶・研修 (案) 概要説明</p> <p>2. CIDA Program Support Unit の活動概要説明</p> <p>(1) 主な活動分野</p> <p>CIDAは近隣国ケニアの他にウガンダ、ソマリアで活動を展開している。主な活動分野は基礎教育、ヘルス、HIV/AIDS、及びグッドガバナンス。CIDAは1) 政府への直接支援、2) 草の根組織を通じた支援の2つのルートで援助を実施。</p> <p>(2) GES (Gender Equity Support) プロジェクトについて</p> <p>昨年より開始された5年間のプロジェクト。男女平等に係る女性の戦略的ニーズ (女性の地位の向上、意志決定への参画) の達成を目的とする。5つの戦略に沿い活動展開中。</p> <p>a) 女性の地位向上に係るナショナル・マシーナリー (内務省女性局) 強化</p> <p>b) 女性の経済的エンパワーメント</p> <p>c) Center for Gender Developmentとの連携による国家予算へのジェンダー配慮推進活動</p> <p>d) 女性とメディア</p> <p>e) ジェンダーに係るリサーチ (男女別データ収集推進)</p> <p>これら5つの戦略に沿い、女性活動家、CBO (Community-Based Organizations)、NGOs、関係省庁・機関との十分な連携の下、活動は順調に進んでいる。またこの他に、ケニア国際女性法律家連盟と連携し、女性に対する差別的な法律の撤廃活動、国家ジェンダー政策の策定推進などの活動も行っている。</p> <p>(3) 今後の連携・協力の可能性について</p> <p>同プロジェクトはジェンダー分野に係る十分な情報を収集していると思われ、今後情報面、及びジェンダー分野の講師としての協力が考えられる。また同プロジェクトが協力しているEgerton University (ナクル) の女性センターに農業とジェンダーの分野について適切な人材がいる可能性があるため、今後要調査。</p>	





JICA